

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月25日 |
| 【事業年度】 | 第21期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） |
| 【会社名】 | カシオマイクロニクス株式会社 |
| 【英訳名】 | CASIO MICRONICS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小野 佳男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都青梅市今井3丁目10番地の6 |
| 【電話番号】 | 0428(32)1551 |
| 【事務連絡者氏名】 | 事業管理部長 木下 礼一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都青梅市今井3丁目10番地の6 |
| 【電話番号】 | 0428(32)1551 |
| 【事務連絡者氏名】 | 事業管理部長 木下 礼一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次 | | 第17期 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 |
|-----------------------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 | (千円) | 21,292,105 | 23,675,933 | 25,135,562 | 20,946,351 | 20,650,235 |
| 経常利益又は経常損失 () | (千円) | 1,374,042 | 1,806,803 | 2,013,386 | 2,429,350 | 3,701,606 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | (千円) | 734,448 | 1,034,219 | 1,177,764 | 2,583,468 | 11,580,807 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 | (千円) | 1,345,287 | 2,992,287 | 2,992,287 | 2,992,287 | 2,992,287 |
| 発行済株式総数 | (株) | 12,877,000 | 14,377,000 | 14,377,000 | 14,377,000 | 14,377,000 |
| 純資産額 | (千円) | 6,292,160 | 10,447,417 | 11,430,469 | 8,652,288 | 3,108,231 |
| 総資産額 | (千円) | 16,175,722 | 20,786,655 | 22,588,952 | 30,050,992 | 18,403,106 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 487.70 | 725.63 | 794.01 | 601.81 | 216.19 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) | (円) | 12.50 (-) | 12.50 (-) | 12.50 (-) | 12.50 (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () | (円) | 56.10 | 76.58 | 80.88 | 179.69 | 805.51 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | - | - | 80.87 | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 38.9 | 50.3 | 50.6 | 28.8 | 16.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 12.2 | 12.4 | 10.8 | 25.7 | 417.8 |
| 株価収益率 | (倍) | 33.87 | 28.73 | 32.15 | - | - |
| 配当性向 | (%) | 22.3 | 16.3 | 15.5 | - | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 5,428,242 | 1,460,789 | 6,370,396 | 926,902 | 2,057,839 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,684,263 | 4,509,159 | 5,961,954 | 1,374,924 | 9,541,360 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 3,592,962 | 2,774,519 | 150,287 | 695,287 | 10,624,579 |
| 現金及び現金同等物の期 末残高 | (千円) | 1,348,431 | 1,076,099 | 1,638,592 | 1,886,251 | 911,794 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | (人) | 513 (107) | 555 (119) | 630 (124) | 649 (140) | 674 (172) |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第20期以後については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

BUMP加工からTCPフィルム基板の内製化、そして電卓製造の完全自動化を目指し、LSI新実装方式を取り入れた電子部品の開発・製造を行うため、カシオ計算機株式会社100%出資により、東京都青梅市にカシオマイクロニクス株式会社を設立いたしました。

| 年月 | 事業内容 |
|----------|---|
| 昭和62年7月 | カシオ計算機株式会社100%（資本金1億円）出資により、東京都青梅市にカシオマイクロニクス株式会社設立 |
| 昭和63年4月 | カシオ計算機株式会社向けに電卓用TCP（テープ・キャリア・パッケージ）の販売を開始 |
| 平成2年4月 | TCPの外販開始 |
| 平成4年4月 | 金BUMP（金バンプ）の受託加工を開始 |
| 平成8年3月 | ISO9001認証取得（フィルムデバイス事業部） |
| 平成9年1月 | TCP用キャリアテープの外販開始 |
| 平成9年7月 | 半田BUMP（半田バンプ）の受託加工を開始 |
| 平成10年7月 | 金BUMPの受託加工において8インチウエハーに対応 |
| 平成11年4月 | BUMPの第二生産拠点として高尾事業所（東京都八王子市）を開設 |
| 平成11年6月 | COF（チップ・オン・フィルム）の量産を開始 |
| 平成11年6月 | ISO9002認証取得（BUMP事業部） |
| 平成12年3月 | ISO14001認証取得（本社/青梅事業所） |
| 平成12年4月 | 形式上の存続会社株式会社山陰カシオシステム（東京都青梅市）と合併 |
| 平成12年4月 | フィルムデバイスの第二生産拠点として山梨県中巨摩郡玉穂町（現山梨県中央市）に山梨事業所を開設 |
| 平成12年7月 | 山梨事業所においてCOF及びTCPの量産を開始 |
| 平成12年8月 | 本社/青梅事業所建物の増築完了 |
| 平成13年5月 | W-CSP（ウエハーレベル・チップ・サイズ・パッケージ）の量産を開始 |
| 平成13年8月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成13年11月 | 高尾事業所を閉鎖 |
| 平成14年3月 | 山梨事業所においてフィルムデバイスの第二製造ラインを稼働 |
| 平成14年9月 | フィルムデバイスの生産拠点を山梨事業所に集約 |
| 平成14年11月 | ISO14001認証取得（山梨事業所） |
| 平成15年11月 | 山梨事業所が「日経優秀先端事業所賞」受賞（日本経済新聞社主催） |
| 平成16年12月 | 山梨事業所においてフィルムデバイスの第三製造ラインを稼働 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年1月 | W-CSP及び半田BUMPの12インチウエハー加工拠点として青梅事業所第二工場を取得 |
| 平成17年10月 | 山梨事業所においてフィルムデバイスの第四製造ラインを稼働 |
| 平成18年3月 | 青梅事業所第二工場にて半田BUMP（半田バンプ）の受託加工を開始 |
| 平成18年8月 | 青梅事業所第二工場にてW-CSPの量産を開始 |
| 平成19年2月 | 山梨事業所に新設したB棟においてフィルムデバイスの第五製造ラインを稼働 |

3【事業の内容】

当社は、当社の親会社（カシオ計算機株式会社）並びにその子会社等により構成される企業グループに属しており、LSI（大規模集積回路）や液晶表示装置に関連する電子部品の研究・開発・製造・販売を主たる事業としております。

当社の事業内容及び当企業グループの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) BUMP事業

当事業においては、顧客である半導体メーカーより半導体ウエハーの支給を受け、そのウエハー上にあるLSIの端子部に金等で突起電極を形成するBUMP（バンプ）受託加工を主に行っております。また、ウエハー状態のまま封止までの加工を行い、切り離れた完成品が元のLSIと同じ大きさの半導体パッケージとなるW-CSP（ウエハーレベル・チップ・サイズ・パッケージ）の製造販売を行っております。

なお、グループ企業との取引は、カシオ計算機株式会社に対して半導体パッケージを販売しており、また、同社の関連会社であるカシオリース株式会社から一部の生産設備をリース取引により導入しております。

(2) フィルムデバイス事業

当事業においては、LSIを実装するための配線基板として顧客仕様の回路パターンを形成したフィルム基板の製造販売を行っており、その主力製品は2層テープを素材にして微細な配線を可能にしたCOF（チップ・オン・フィルム）であります。また、一部の顧客からはLSIチップの支給を受け、これをフィルム基板に接合する受託加工を行っております。

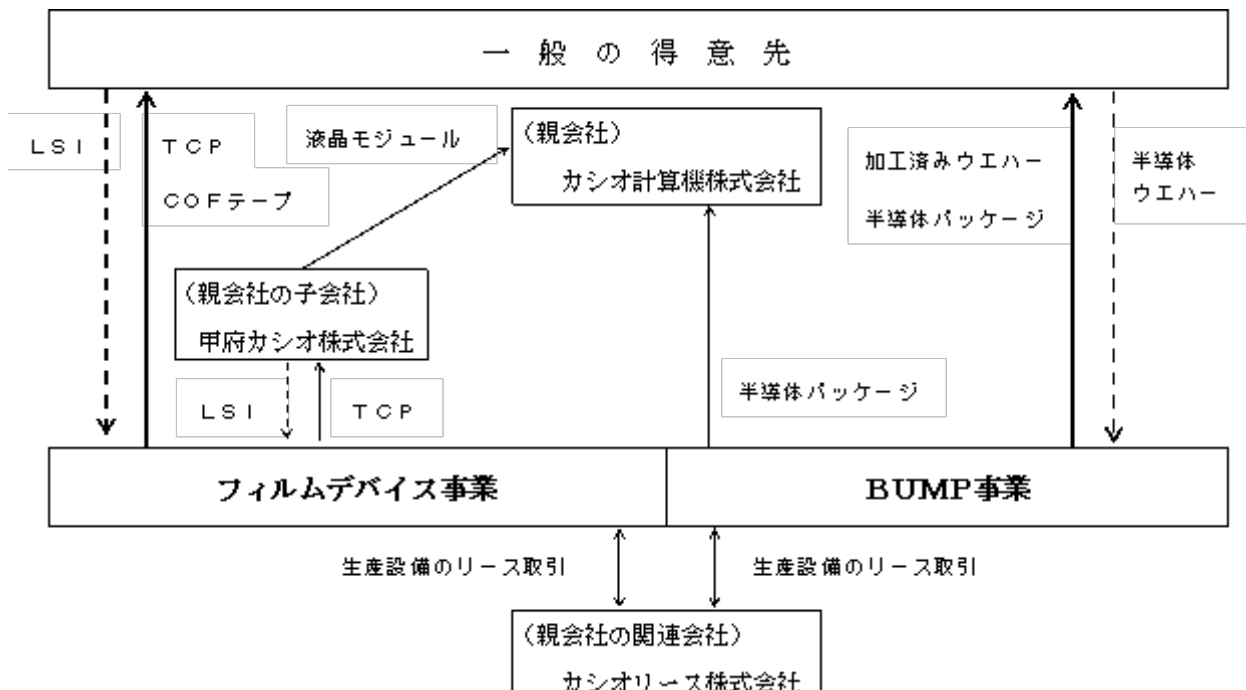
なお、グループ企業との取引は、カシオ計算機株式会社の製造子会社である甲府カシオ株式会社に対して、フィルム基板にLSIチップが搭載されたTCP（テープ・キャリア・パッケージ）を販売しており、また、カシオリース株式会社から一部の生産設備をリース取引により導入しております。

平成20年6月1日付で、フィルムデバイス事業を当社が新設する新会社に会社分割により承継させ、当該新会社の株式を日立電線株式会社に譲渡しております。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の被所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------|--------|--------------|---------|------------------|---|
| (親会社) カシオ計算機株式会社 | 東京都渋谷区 | 48,592 | 電子機器製造業 | 75.13 | 製品を同社に販売。 同社から土地・建物を賃借及び同社へ建物を賃貸。 役員兼務あり。 |

(注) 1. カシオ計算機株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 平成20年5月16日開催の取締役会において、カシオ計算機株式会社(以下「カシオ計算機」という。)を引受先とする当社の第三者割当増資及びカシオ計算機を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で第三者割当増資引受契約及び株式交換契約を締結しております。この結果、カシオ計算機の所有割合は82.79%となっております。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業の種類 | 従業員数(名) |
|------------|-----------|
| BUMP事業 | 236 (51) |
| フィルムデバイス事業 | 375 (107) |
| 全社(共通) | 63 (14) |
| 合計 | 674 (172) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の種類に区分できない管理部門に所属しているものであります。

平成20年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 674 (172) | 35歳6ヶ月 | 6年2ヶ月 | 5,354 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数は、カシオ計算機株式会社からの転籍者の出向期間を含めて算定しております。

(2) 労働組合の状況

当社における労働組合は、カシオマイクロニクス労働組合と称し、カシオ計算機グループ内の労働組合連合会(カシオ労連)に所属し、同連合会は上部団体の「JAM」に加盟しております。

平成20年3月31日現在における組合員数は595人で、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における経済情勢は、企業収益の改善ならびに設備投資や輸出の増加などから景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。原油をはじめとした資源の高騰や米国のサブプライムローン問題の拡大などの影響を受け、減感と先行きの不透明感が強まりました。

当社が属する半導体・液晶関連市場につきましては、グローバルな競争の激化により液晶ドライバー（液晶駆動用IC）の国内半導体メーカーが台湾・韓国メーカー等に対し苦戦を強いられる一方、携帯電話向けに搭載される各種半導体は国内半導体メーカー中心に堅調に推移してまいりました。

このような状況下、当社は、液晶ドライバー関連事業における受注獲得に注力するとともに、半導体パッケージ事業における受注拡大を図ってまいりましたが、金BUMP（バンプ）の受注減少およびCOF（チップ・オン・フィルム）の販売価格低下などの影響もあり、当事業年度の売上高は20,650百万円（前期比1.4%減）となりました。

損益面につきましては、新工場（山梨事業所第五製造ライン）の投資を行い数量規模による原価低減、並びに先端技術導入による高付加価値製品へのシフトを行うことで、収益性の改善を計画しておりましたが、新技術の導入に伴い顧客によるプロセス評価に時間を要するとともに、要求スペックの変更が度重なったことにより新工場の本格稼動が遅れ、投資が先行する状況が続いたことにより減価償却費等の費用の増加を吸収できず、営業損失3,416百万円、経常損失3,701百万円となりました。また、特別損益につきましては、山梨事業所におけるCOF新工場に係る国庫補助金等受入額540百万円を特別利益に計上する一方、フィルムデバイス事業の事業譲渡に係る損失として、減損損失等を含めて8,147百万円を特別損失に計上いたしました。この結果、当期純損失は11,580百万円となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

BUMP事業に関しましては、従来の主力事業であった金BUMPの国内需要が激減する中、当社の独自技術が活かせるW-CSP（ウエハーレベル・チップ・サイズ・パッケージ）・半田BUMPの顧客開拓に注力し、ビジネスモデルの転換を進めてまいりました。この結果、W-CSPは、高密度実装が要求される携帯電話向けに高機能および超薄型といった顧客ニーズに合致したため採用が進み、販売は、第4四半期で月産15,000枚の設備増強が若干遅れ取りこぼしたものの順調に拡大し、BUMP事業の売上高は9,391百万円（前期比14.2%増）となりました。

フィルムデバイス事業に関しましては、液晶ドライバーを大型液晶パネルに実装するためのフィルム基板であるCOFが、海外参入企業の増加、各社の設備投資競争による供給過剰等が重なり、更なる価格競争が続いており、単価については前期ベースで18%の下落となりました。一方で山梨第五製造ラインの本格稼動が顧客認定の遅れ等により下期以降となったことも影響し、販売数量の大幅な拡大を実現できませんでした。この結果、フィルムデバイス事業の売上高は11,259百万円（前期比11.5%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ974百万円減少し、当事業年度末には911百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,057百万円（前期は926百万円の収入）の支出となりました。これは、事業譲渡損7,921百万円、減価償却費3,767百万円及びたな卸資産の減少額890百万円などの増加要因と税引前当期純損失11,308百万円、仕入債務の減少額2,625百万円及び売上債権の増加額910百万円などの減少要因を反映した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9,541百万円（前期比594.0%増）の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10,062百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは10,624百万円（前期は695百万円の収入）の収入となりました。主な内訳は、関係会社借入金の純増加額14,000百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績及び受注実績

受注確定から販売までのリードタイムが極めて短く、生産実績と受注高は販売実績とほぼ等しくなるため、生産実績、受注実績及び受注残高の記載は省略しております。

(2)販売実績

当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類 | 第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 前期比(%) |
|----------------|-------------------------------------|--------|
| BUMP事業(千円) | 9,391,231 | 14.2 |
| フィルムデバイス事業(千円) | 11,259,003 | 11.5 |
| 合計(千円) | 20,650,235 | 1.4 |

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 第20期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|------------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 伊藤忠プラスチックス株式会社 | 7,488,918 | 35.8 | 5,072,973 | 24.6 |
| 福井日本電気株式会社 | 3,182,306 | 15.2 | 2,923,536 | 14.2 |
| ソニーセミコンダクタ九州株式会社 | - | - | 2,681,290 | 13.0 |

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.福井日本電気株式会社は、平成20年4月1日付で関西日本電気株式会社と合併し、同日よりNECセミコンダクターズ関西株式会社と社名を変更しております。

3【対処すべき課題】

当社の事業領域である半導体関連市場は、電子機器の需要拡大に伴い今後も成長が見込まれます。このような事業環境において当社は、微細加工技術及び精密接合技術の強化に引き続き注力することにより、独自の"高密度実装デバイス"の高付加価値化を推進し、受注の拡大を図ってまいります。さらには、機動的な設備投資を実施するとともに、財務体質の強化に努め、持続的な収益力の向上を図ってまいります。

この実現に向け、当社は技術開発の推進を最重点課題として実施してまいります。半導体の高密度実装の分野では、LSIの高性能化に合わせて、回路形成の微細化を実現することが事業の必須条件となります。W-CSP及びBUMPについては、LSIの性能を外部に引き出す能力が、従来のワイヤーボンディングによる接合よりも優れた特性をさらに伸ばし、携帯型の電子機器を中心に機能の向上に貢献してまいります。そして、これら施策の実施により新しい用途や顧客を創出し、持続的な成長を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在における当社の判断に基づき記載しております。

(1) 経済状況及び最終製品の普及状況による影響

当社の事業は、経済状況や、携帯電話・パソコンなど当社事業に関連する最終製品の普及状況に大きな影響を受けます。当社は半導体産業の後工程に位置しているため、当社の製品はそのすべてが他社の最終製品に搭載されて販売されております。その販売動向は、最終製品が販売されている国又は地域など様々な市場における経済状況の影響を大きく受けます。一方、最終製品の販売が好調に推移しエンドユーザーに広く行き渡ることは、新規購入の機会を減少させることになり、その後の販売動向に影響を与えます。従って、日本はもとより、欧米、アジアなど主要市場における景気の後退や、製品の普及率上昇に伴う関連市場の飽和により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合他社による影響

当社の事業は、競合他社との技術競争や価格競争による影響を受ける場合があります。当社の事業領域である半導体・液晶業界は技術の進歩が非常に早く、業界内において熾烈な開発競争を強いられております。当社には国内・海外に複数の競合会社が存在しており、その製品品質や生産数量、販売価格などによる影響を受ける場合があります。

当社では、研究開発活動を継続的に推進し品質の向上や技術革新を図るとともに、生産の効率化に取り組み製造原価の低減を図るなど、製品の競争力を維持しつづける努力をしております。しかしながら、競合他社が品質・価格・納期などで優位となる場合、あるいは当社を含め供給能力が過剰になった場合などには、販売価格の低下や販売数量の減少などにより、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売先の事業戦略転換等による影響

当社の事業は、販売先の事業戦略転換や販売動向による影響を受ける場合があります。当社の事業構成は、半導体ウエハーの加工やLSIパッケージのアッセンブリーなど、販売先からの受託生産の割合が高くなっております。また、当社の事業特性から、販売先は特定の顧客企業に比較的集中しております。このため、販売先における事業戦略の見直しにより、競合他社に対する生産委託、販売先自らの社内生産、販売先における生産拠点の海外移転などが行われた場合には当社の受注数量が減少する可能性があります。また、販売先において業績不振などによる生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、特定顧客に依存する割合が高いことから、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新による影響

当社の事業は、既存技術の陳腐化を招く技術革新による影響を受ける可能性があります。当社の製品構成は、液晶駆動用LSI（液晶ドライバー）に関連する事業が非常に高いウエイトを占めており、今後においても主力事業として位置付けております。従って、LSIや液晶パネルの製造技術に関して技術革新が起こり、液晶駆動用LSIが不要になる、あるいはその必要個数を大幅に削減できることなどが実現した場合には、受注数量の減少や新たな開発費用の発生などにより、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資による影響

当社の事業は、減価償却負担の増加を伴う設備投資による影響を受ける可能性があります。当社の事業形態は、巨額の半導体製造装置を中核に据えて製品の加工や製造を行う装置産業であります。従って、事業を継続するためには製造ラインを更新するための設備投資を実施することが不可欠であり、さらには需要の増加に対応するための増産投資も必要となります。その際には、投資規模の前提として将来の需要を予測し、これに見合った生産能力を実現できるように設備投資を実施しておりますが、需要の予測と実際の受注に乖離が生じる可能性や、想定している生産歩留りが達成できない可能性があります。これらの場合には、減価償却費の増加に見合う利益を確保できないことにより、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規事業の立ち上げによる影響

当社の事業は、新規事業の立ち上げによる影響を受ける可能性があります。当社の事業領域である半導体・液晶業界では世界中の企業における新技術の開発競争が行われており、従来から、ある一つの機能を実現するために様々な種類の製品が存在してきました。従って、将来的に当社が行う新規事業は、予定通りに製品を市場に投入できた場合であっても、当社と異なる技術による製品との競合から想定していた成果を上げることができない可能性があります。また、新規事業については、製造装置についての先行投資や、量産化のための技術開発、顧客ニーズの適正な把握、生産管理システムの確立など解決すべき固有の課題が多いため、想定外の問題の発生により立ち上げに長期間を要する可能性があります。これらの様々な要因から、事業計画を予定通りに遂行できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 仕入先の供給能力等による影響

当社の事業は、仕入先の供給能力や販売政策による影響を受ける可能性があります。当社では、基板の材料であるベースフィルムや加工工程において使用する各種の薬液など、多くの原材料を外部の仕入先に依存しております。当社は、原材料を安定的に調達するために複数の仕入先を確保しており、また、仕入先との共同開発を実施して戦略的に供給能力を向上させる取り組みなども行っておりますが、需給の逼迫や取引先における事故等から、生産に必要な原材料を予定通りに調達できない可能性があります。この場合には、生産数量の減少や、原材料の価格高騰による製造原価の上昇などの問題が発生することにより、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権の侵害による影響

当社の事業は、他社からの訴訟提起など知的財産権の侵害による影響を受ける可能性があります。当社は、独自の技術とノウハウの蓄積により生産活動を行っておりますが、事業の特性から、第三者の知的財産権を侵害する可能性をあらかじめすべて排除することは困難な状況であります。従って、予測不可能な事由により将来的に他社から差止請求、損害賠償請求などがなされる可能性があります。この場合には、紛争を処理するための費用の発生や、当社の主張が退けられた際の生産中止・損害賠償などにより、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の欠陥による影響

当社の事業は、製品の欠陥による影響を受ける可能性があります。当社は、外部からの認証を取得している品質マネジメントシステムに基づき当社所定の品質基準に従って製造を行っておりますが、顕在化しない製造装置の故障や薬液への不純物の混入、素材等に依る想定外の経年劣化などから将来的に製品の欠陥が発生する可能性があります。製品の欠陥が発生した場合には、損害賠償やその後の受注活動への影響などから、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 火災や停電等による影響

当社の事業は、火災や停電等による影響を受ける可能性があります。当社では、製造ラインの安定的な稼働を維持するために、製造拠点における定期的な防災検査や設備点検を行っておりますが、火災、停電、自然災害又はその他の事故により生産施設が罹災する可能性があります。何らかの障害により操業を中断した場合には、生産能力の低下や、生産施設の復旧費用の発生などにより、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1．株式譲渡契約及び吸収分割契約について

平成20年3月28日開催の取締役会において、平成20年6月1日付で、フィルムデバイス事業を当社が新設する新会社に会社分割により承継させたうえ、当該新会社の株式を日立電線株式会社（以下「日立電線」という）に譲渡することを決議し、日立電線との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

2．第三者割当増資及び株式交換契約書について

平成20年3月28日開催の取締役会において、当社の親会社であるカシオ計算機株式会社（以下「カシオ計算機」という。）を引受先とする当社の第三者割当増資及びカシオ計算機を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を実施する方針を決定し、同日付で第三者割当増資引受契約及び株式交換に関する覚書を締結いたしました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3．当社が技術援助等を受けている契約

| 相手方の名称 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|------------|----------------------------------|---------|-----------------------------------|
| カシオ計算機株式会社 | フィルムデバイス | 特許実施権許諾 | 平成13年3月31日から平成23年3月31日まで以後協議の上更新 |
| カシオ計算機株式会社 | B U M P | 特許実施権許諾 | 平成20年3月31日から平成25年3月31日まで以後協議の上更新 |
| カシオ計算機株式会社 | W - C S P（ウエハーレベル・チップ・サイズ・パッケージ） | 特許実施権許諾 | 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで以後1年毎に自動更新 |

（注）上記についてはロイヤリティを支払っております。

6【研究開発活動】

当社は、独創的な“高密度実装デバイス”を提供することを通して社会に貢献することを経営の基本方針としており、これを実現するために、エレクトロニクス分野における微細加工技術、精密接合技術を核とする高密度実装技術の研究開発に継続的に取り組んでおります。

当社の研究開発体制は、事業領域を拡大するための新技術の創出を目的とする開発部門と、BUMP及びフィルムデバイス両事業に係る開発を担当する技術部門から構成しております。

(1) 近年の研究開発成果

Low-K材（低誘電率層間絶縁膜）対応ならびに薄型化対応したW-CSP

Low-K材対応についてはウェハをダイシングし、個片化（チップ化）した際に側面に露出するLow-K層を完全に保護する構造を確保しつつ、ウェハ状態で処理可能な生産性の高い加工方法を確立し、各種デバイスへの拡大展開を図りました。又DBG（ダイシング ビフォー グラインディング）によるW-CSPの薄型化については、総厚0.3mmの量産技術を確立し、平成20年1月から本格生産を始めました。

新エッチング技術を導入した次世代COF

COFにおいては、今後のファイン化トレンドに対応可能な新生産ライン（山梨事業所 Y5ライン）を量産稼働しました。並行して開発を進めてきた25 μ mピッチ以下のパターンニングに不可欠となる新エッチング技術を確立し、平成20年度からの本格稼働を目指し、エッチング装置をY5ラインへ追加導入しました。従来のポリイミドベースフィルムに対し、熱履歴による寸法変化を抑えたポリイミドフィルムの新基材は、パターンのファイン化に伴う液晶駆動用ドライバーチップ搭載時のILB（インナー リード ボンディング）やCOFをLCDパネルに接合する際のOLB（アウター リード ボンディング）の作業性・歩留り改善に効果を発揮し、新生産ライン・新エッチング技術との相乗効果により、当社製COFは市場での高い評価を得るものと確信いたします。

(2) 今後の研究開発テーマ

パワー系デバイスに対応した新規W-CSP開発（材料、プロセス、構造）

W-CSPは薄型・小型を特長に、携帯電話などのモバイル機器への採用が広がってきました。さらに応用（利用領域）を拡大するために、電源系や車載向けなどパワーデバイスに対応したW-CSPが望まれます。大電流化に伴う新規材料、新規プロセスの開発、信頼性や耐久性を向上させた新規構造開発に取り組んでまいります。

多ピン化、ファイン化のバンピング技術開発

半導体プロセスの微細化が進展し、LSIの高機能、多機能化に伴う接続用端子の増大は避けられません。当社は従来からファインピッチの半田バンプ技術（ファイン ソルダ バンプ）を開発してまいりましたが、更にファイン化を進展させ、50 μ mピッチ以下の実用化を目指します。W-CSPで培ったCu再配線技術（RDL）やCu-pillar形成技術と複合し、独自のバンピング技術を確立いたします。

当事業年度における研究開発費の総額は221,106千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財政状態の分析、資本の財源及び資金の流動性に関する情報、経営成績の分析は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在における当社の判断に基づき記載しております。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金、たな卸資産の圧縮及び未収入金の減少などにより9,312百万円（前期比2,367百万円減少）となりました。

固定資産は、フィルムデバイス事業の事業資産について、減損損失を計上したことなどにより、9,090百万円（前期比9,280百万円減少）となりました。

この結果、総資産額は前期比11,647百万円減少して18,403百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び設備支払手形の減少など関係会社借入金が増加したことにより21,511百万円（前期比112百万円増加）となりました。

(純資産の部)

純資産は、当期純損失11,580百万円を計上したことにより3,108百万円の債務超過となりました。

この結果、自己資本比率は 16.9%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

平成20年3月に金融機関からの借入金返済に充当するため、カシオ計算機株式会社より関係会社借入金14,000百万円を調達しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績の分析は以下のとおりであります。

(売上高)

当事業年度は、フィルムデバイス事業の販売単価の低下などにより減収となりました。

この結果、売上高は前期比1.4%減少して20,650百万円となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、フィルムデバイス事業の新工場における本格稼働の遅れなどにより、人件費、減価償却費などの費用が増加したことにより売上原価は前期比3.8%増加して22,413百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比3.6%減少して1,653百万円となりました。

この結果、営業損失は3,416百万円となりました。

(経常利益)

営業外損益は、借入金増加による支払利息の増加、為替差損の増加などにより284百万円の損失（純額）となりました。

この結果、経常損失は3,701百万円となりました。

(当期純利益)

特別損益につきましては、国庫補助金等受入額を特別利益に計上する一方、フィルムデバイス事業の事業譲渡に係る損失として、減損損失等を含めて8,147百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当期純損失は11,580百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は、1,513百万円であります。
 その主なものは、青梅事業所におけるBUMP事業の生産設備等412百万円、山梨事業所におけるフィルムデバイス生産設備1,065百万円であります。
 また、当事業年度において、減損損失6,838百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（損益計算書関係） 10. 減損損失」に記載のとおりであります。
 なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|------------------------|-----------------------|---------------|-----------|--------|------------|--------------------------------|--------|-------------|-----|
| | | | 建物 | 構築物 | 機械及び 装置 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 本社 / 青梅事業所 (東京都青梅市) | 本社、BUMP事業及びフィルムデバイス事業 | 全社業務システム、生産設備 | 1,262,351 | 98,081 | 1,774,578 | 502,013 (7,286) [18,836] | 78,384 | 3,715,409 | 314 |
| 山梨事業所 (山梨県中央市) | フィルムデバイス事業 | フィルムデバイス生産設備 | 4,944,762 | 6,026 | 238,731 | - [60,052] | 6,066 | 5,195,586 | 360 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び運搬具、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社 / 青梅事業所の土地及び建物、山梨事業所の土地を賃借しております。土地の面積については [] で外書きしております。また、本社 / 青梅事業所の建物の一部を賃貸しております。
3. 本社 / 青梅事業所に青梅事業所第二工場の土地を含めて記載しております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

| 名称 | 事業の種類別の名称 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|---|------------|----|-------|----------------|-----------------|
| 青梅事業所生産設備 (所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース) | BUMP事業 | 一式 | 1～7年間 | 1,034,424 | 3,559,983 |
| 青梅事業所生産設備 (所有権移転外ファイナンス・リース) | フィルムデバイス事業 | 一式 | 7年間 | 28,356 | 7,653 |
| 山梨事業所生産設備 (所有権移転外ファイナンス・リース) | フィルムデバイス事業 | 一式 | 2～7年間 | 996,854 | 2,786,915 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 期末帳簿価格 (千円) | 除却等の 予定年月 | 適用 |
|-------------------|------------------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| 山梨事業所 (山梨県中央市) | フィルムデバイス事業 | フィルムデバイス研究、開発、生産、販売設備 | 5,200,000 | 平成20年6月 | 吸収分割後 株式譲渡 |

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 42,000,000 |
| 計 | 42,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|----------------------------|----|
| 普通株式 | 14,377,000 | 20,777,000 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 14,377,000 | 20,777,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 720 | - |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | - |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 72,000 | - |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 2,275 | - |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年7月1日 至平成24年6月30日 | - |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,275 資本組入額 1,138 | - |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)1 | - |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)2 | - |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注)1 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、当該新株予約権の権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合又は定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。

新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる発行日以降、破産宣告を受けていないこと並びに当社又は当社関係会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、下記により締結される契約に従い、相続人が新株予約権者の死亡の日より2年以内（ただし、権利行使期間の末日を超えない。）に限り権利を行使することができる。

新株予約権者は一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元の株式数未満の株式数となる新株予約権の行使は認められない。

その他の条件については、本定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

2 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

3 平成20年5月16日に締結した株式交換契約書に基づき、当社は新株予約権者に対して権利放棄を依頼し、新株予約権者は権利を放棄したため、新株予約権は消却しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成16年12月17日 (注)1 | 1,500,000 | 14,377,000 | 1,647,000 | 2,992,287 | 1,647,000 | 3,414,255 |

(注)1. 有償一般募集

発行株数 1,500,000株

発行価格 2,328円

発行価額 2,196円

資本組入額 1,098円

2. 平成20年6月1日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が6,400,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,728,000千円増加しております。また、当社の親会社であるカシオ計算機株式会社と株式交換契約を締結しております。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|----------------|-------|------|--------|---------|------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他 の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 8 | 13 | 24 | 3 | 2 | 3,469 | 3,519 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 2,860 | 520 | 108,638 | 28 | 2 | 31,719 | 143,767 | 300 |
| 所有株式数の割 合(%) | - | 1.99 | 0.36 | 75.57 | 0.02 | 0.00 | 22.06 | 100 | - |

(注) 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|----------------------|--|---------------|------------------------------------|
| カシオ計算機株式会社 | 東京都渋谷区本町1丁目6-2 | 10,801 | 75.13 |
| カシオマイクロニクス従業員持 株会 | 東京都青梅市今井3丁目10-6 | 128 | 0.90 |
| 資産管理サービス信託銀行株式 会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟 | 115 | 0.80 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 | 80 | 0.56 |
| 櫻尾 俊雄 | 東京都世田谷区 | 80 | 0.56 |
| 櫻尾 和雄 | 東京都国立市 | 80 | 0.56 |
| 櫻尾 幸雄 | 東京都杉並区 | 80 | 0.56 |
| 橋本 明浩 | 京都府京都市 | 68 | 0.48 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 50 | 0.35 |
| 前野 重喜 | 東京都西東京市 | 50 | 0.35 |
| 櫻尾 彰 | 東京都武蔵野市 | 50 | 0.35 |
| 計 | - | 11,583 | 80.57 |

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式には信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

資産管理サービス信託銀行株式会社 115千株

2. カシオ計算機株式会社は、平成20年6月1日に当社の実施する第三者割当増資を引受けたことにより、平成20年6月6日付で変更報告(大量保有)の提出を行い、次のとおり株式を所有している旨報告を受けております。

なお、カシオ計算機株式会社の変更報告(大量保有)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 カシオ計算機株式会社

住所 東京都渋谷区本町1-6-2

保有株券等の数 株式 17,201,000株

株券等保有割合 82.79%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,376,700 | 143,767 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,377,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 143,767 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第18回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|----------------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役、監査役及び従業員の一部の者 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 100,000株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日～平成24年6月30日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 新株予約権1個当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が発行日におけるジャスダック証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日後に当社が時価を下回る価格で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

2.新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、当該新株予約権の権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合又は定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる発行日以降、破産宣告を受けていないこと並びに当社又は当社関係会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、下記（5）により締結される契約に従い、相続人が新株予約権者の死亡の日より2年以内（ただし、権利行使期間の末日を超えない。）に限り権利を行使することができる。
- (4) 新株予約権者は一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元の株式数未満の株式数となる新株予約権の行使は認められない。
- (5) その他の条件については、本定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

3. 平成20年5月16日に締結した株式交換契約書に基づき、当社は新株予約権者に対して権利放棄を依頼し、新株予約権者は権利を放棄したため、新株予約権は消却しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
 該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えており、将来の事業展開及び経営体質の強化のため内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては業績を鑑み、無配としております。

当社は、毎年3月31日を基準日とする期末配当のほか、中間配当について定款の定めがありますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第17期 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 |
|-------|---------|----------------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 2,400 | 3,780 2,500 | 3,360 | 2,760 | 1,010 |
| 最低(円) | 760 | 1,890 2,100 | 1,780 | 864 | 340 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第18期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 720 | 634 | 610 | 570 | 515 | 482 |
| 最低(円) | 560 | 580 | 511 | 440 | 380 | 340 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------------------|------|-------|-------------|---|------|--------------|
| 取締役相談役 | | 櫻尾 和雄 | 昭和4年1月9日生 | 昭和32年6月 カシオ計算機株式会社設立、取締役 昭和40年7月 同社常務取締役 昭和51年6月 同社専務取締役 昭和63年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年3月 当社取締役副会長 平成12年6月 当社取締役相談役(現任) | (注)3 | 80,000 |
| 取締役会長 | | 櫻尾 幸雄 | 昭和5年11月29日生 | 昭和32年6月 カシオ計算機株式会社設立、取締役 昭和40年7月 同社常務取締役 昭和62年7月 当社設立、代表取締役社長 昭和63年12月 カシオ計算機株式会社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長(現任) 平成3年9月 当社取締役会長(現任) | (注)3 | 80,000 |
| 取締役社長 (代表取締役) | | 小野 佳男 | 昭和25年2月5日生 | 昭和47年4月 カシオ計算機株式会社入社 平成9年6月 同社取締役コンシューマ事業本部時 計事業部開発統轄部長 平成12年10月 同社取締役時計事業部長 平成14年6月 同社常務取締役開発本部長 平成17年6月 同社常務取締役研究開発担当 平成18年7月 同社常務取締役研究開発・環境担当 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役社長(現任) | (注)3 | 5,000 |
| 取締役 | 営業部長 | 渡辺 収 | 昭和27年8月30日生 | 昭和50年4月 沖電気工業株式会社入社 平成13年1月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画グループリーダー 平成18年4月 当社BUMP事業部長兼BUMP事 業部事業管理部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社営業統轄部長 平成20年4月 当社営業部長(現任) | (注)3 | 300 |
| 取締役 | 技術部長 | 木下 聡 | 昭和26年9月7日生 | 昭和50年4月 カシオ計算機株式会社入社 平成4年11月 同社時計事業本部時計開発事業部健 康機器開発部次長 平成15年4月 同社開発本部時計統轄部開発部長 平成16年4月 同社要素技術統轄部第二技術開発部 長 平成19年4月 当社技術統轄部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社技術部長(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 | 製造部長 | 金井 孝一 | 昭和32年9月7日生 | 昭和56年2月 東京電子株式会社入社 昭和62年10月 当社入社 平成12年4月 当社BUMP事業部生産技術部長 平成18年4月 当社BUMP事業部技術部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社技術統轄部BUMP技術部長 平成20年4月 当社製造部長(現任) | (注)3 | 5,400 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----|-------|--------------|--|------|--------------|
| 監査役 (常勤) | | 石原 順一 | 昭和25年1月8日生 | 昭和48年4月 株式会社三井銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 当社監査役(常勤)(現任) | (注)4 | 5,000 |
| 監査役 | | 高野 晋 | 昭和36年2月26日生 | 昭和59年4月 カシオ計算機株式会社入社 平成12年6月 同社経理部会計グループリーダー 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年11月 カシオ計算機株式会社経理部長(現任) | (注)4 | - |
| 監査役 | | 白石 崇 | 昭和31年11月19日生 | 昭和55年4月 カシオ計算機株式会社入社 平成15年7月 同社総合企画部関連事業グループリーダー 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成20年1月 カシオ計算機株式会社経営統轄部経営管理部関連会社管理グループリーダー(現任) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | | 175,700 |

(注) 1. 監査役石原順一、高野晋及び白石崇は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役会長樫尾幸雄は取締役相談役樫尾和雄の実弟であります。

3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針である株主価値の持続的な向上を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると考えております。基本的には、取締役会を監視する機能の充実を図り、また、業務執行が合理的かつ効率的に実行される内部統制を確立するとともに、適切な情報開示等により経営の透明性を高めるなど、公正性を確保するための取り組みを推進してまいります。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は7名で構成しております。取締役会は毎月開催し、さらに臨時取締役会を随時開催することにより、経営課題を早期に把握し、迅速な意思決定及び代表取締役に対する適切な監督ができるようにしております。また、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。

監査役会は3名で構成し、全員が社外監査役であります。また、内部監査部門として監査室を設置しており、人員は1名となっております。各監査役は、経営の健全性を向上させるために、取締役会その他の重要な会議への出席はもとより、取締役等から営業報告を求め、重要な決裁書類等を閲覧しております。また、必要に応じて内部監査部門及び会計監査人と連携し、継続的に会社の運営状況を監査しております。内部監査部門は、年間の監査計画及び社長の特命に基づき、社内業務全般について法令等の遵守状況を中心に監査を実施しております。なお、社外監査役のうち2名は、カシオ計算機株式会社の従業員を兼務しており、これ以外には社外監査役全員とも利害関係はありません。

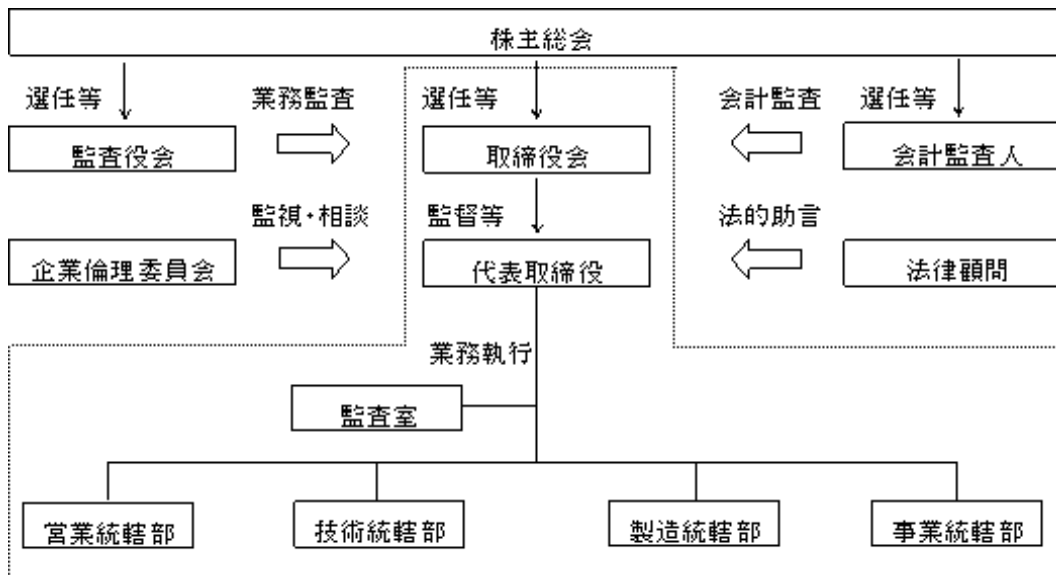
会計監査人による外部監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査と業務上の改善につながる提案を受けております。また、法的な問題に対処するため法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて相談を行い適切な助言を受けることにより、経営判断及び事業活動の適法性を確保しております。なお、当事業年度における会計監査の体制は次のとおりです。

| 業務を執行した公認会計士の氏名等 | 所属する監査法人 |
|------------------|----------|
| 指定社員 業務執行社員 高山康明 | あずさ監査法人 |
| 指定社員 業務執行社員 小野純司 | あずさ監査法人 |
| 指定社員 業務執行社員 乗松敏隆 | あずさ監査法人 |

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名 その他10名

当社の企業統治につきましては、「内部統制システムの基本方針」を制定し、コンプライアンス、リスク管理、効率的な業務執行などの実現を図っております。さらに、役職員の倫理性を高め法令遵守を徹底するために「カシオマイクロニクス倫理行動規範」を制定し、併せて、問題の未然防止・解決を目的として「企業倫理委員会」を設置しております。当該委員会では、匿名により相談・通報ができる手段を社内向けホームページにおいて提供し、委員会の機能が効果的に発揮される体制を構築しております。また、当社は、会社情報を積極的に開示することがコーポレート・ガバナンスの観点からも重要であると認識しており、継続的なIR活動を実施しております。制度的な開示はもとより、決算説明会等の資料や株主総会関係書類のホームページにおける提供など迅速かつ公平な情報開示を行い、経営の公正性や透明性の確保に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(3)定款に定めた事項

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

(4)役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりです。

役員報酬

| | | |
|------------|----|--------------------------|
| 取締役に支払った報酬 | 2名 | 29,641千円（うち社外取締役 - 千円） |
| 監査役に支払った報酬 | 1名 | 8,307千円（うち社外監査役 8,307千円） |

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第20期 (平成19年3月31日) | | 第21期 (平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1 | | 1,886,251 | | 911,794 | |
| 2. 受取手形 | | | 697,750 | | 105,697 | |
| 3. 売掛金 | | | 3,506,299 | | 5,008,806 | |
| 4. 製品 | | | 276,419 | | 243,617 | |
| 5. 原材料 | | | 1,158,115 | | 656,159 | |
| 6. 仕掛品 | | | 1,523,127 | | 1,175,486 | |
| 7. 貯蔵品 | | | 12,358 | | 3,770 | |
| 8. 前払費用 | | | 58,036 | | 47,725 | |
| 9. 繰延税金資産 | | | 264,485 | | - | |
| 10. 未収入金 | | | 1,008,133 | | 496,353 | |
| 11. 未収法人税等 | | | 360,964 | | - | |
| 12. 未収消費税等 | | | 276,623 | | - | |
| 13. 有償受給材 | | | 640,809 | | 651,755 | |
| 14. その他 | | | 10,661 | | 11,758 | |
| 流動資産合計 | | | 11,680,036 | 38.9 | 9,312,925 | 50.6 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 9,127,556 | | 8,316,676 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,770,192 | 7,357,363 | 2,109,562 | 6,207,113 | |
| (2) 構築物 | | 284,683 | | 215,160 | | |
| 減価償却累計額 | | 64,595 | 220,087 | 111,052 | 104,107 | |
| (3) 機械及び装置 | | 22,564,187 | | 17,125,670 | | |
| 減価償却累計額 | | 13,033,455 | 9,530,731 | 15,112,360 | 2,013,310 | |
| (4) 車両及び運搬具 | | 12,348 | | 11,617 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,238 | 5,109 | 10,346 | 1,271 | |
| (5) 工具器具及び備品 | | 1,194,902 | | 944,290 | | |
| 減価償却累計額 | | 724,024 | 470,877 | 861,110 | 83,179 | |
| (6) 土地 | | | 502,013 | | 502,013 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 10,334 | | - | |
| 有形固定資産合計 | | | 18,096,518 | 60.2 | 8,910,996 | 48.4 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 124,908 | | 39,007 | |
| (2) その他 | | | 10,775 | | 10,307 | |
| 無形固定資産合計 | | | 135,683 | 0.4 | 49,315 | 0.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 破産更生債権等 | | | - | | 2,723 | |
| (2) 長期前払費用 | | | 106,827 | | 98,899 | |
| (3) その他 | | | 31,926 | | 30,970 | |
| 貸倒引当金 | | | - | | 2,723 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 138,753 | 0.5 | 129,870 | 0.7 |
| 固定資産合計 | | | 18,370,956 | 61.1 | 9,090,181 | 49.4 |
| 資産合計 | | | 30,050,992 | 100.0 | 18,403,106 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第20期 (平成19年3月31日) | | 第21期 (平成20年3月31日) | |
|----------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | 1 | 3,691,483 | | 474,927 | |
| 2. 買掛金 | | 1,427,209 | | 2,017,902 | |
| 3. 短期借入金 | | 1,600,000 | | - | |
| 4. 関係会社借入金 | | - | | 14,000,000 | |
| 5. 1年以内返済予定長期 借入金 | | 1,500,000 | | 1,000,000 | |
| 6. 未払金 | | 3,624,267 | | 2,010,792 | |
| 7. 未払費用 | | 743,217 | | 735,825 | |
| 8. 未払法人税等 | | - | | 13,839 | |
| 9. 未払消費税等 | | - | | 115,944 | |
| 10. 預り金 | | 15,690 | | 22,381 | |
| 11. 設備支払手形 | 1 | 7,556,369 | | 38,162 | |
| 12. 事業譲渡損引当金 | | - | | 828,764 | |
| 13. その他 | | 4,545 | | - | |
| 流動負債合計 | | 20,162,783 | 67.1 | 21,258,539 | 115.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 1,000,000 | | - | |
| 2. 退職給付引当金 | | 200,834 | | 230,067 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 31,191 | | 22,731 | |
| 4. その他 | | 3,893 | | - | |
| 固定負債合計 | | 1,235,919 | 4.1 | 252,798 | 1.4 |
| 負債合計 | | 21,398,703 | 71.2 | 21,511,337 | 116.9 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 2,992,287 | 9.9 | 2,992,287 | 16.3 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 3,414,255 | | 3,414,255 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,414,255 | 11.4 | 3,414,255 | 18.5 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 1,350 | | 1,350 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 2,244,395 | | 9,516,124 | |
| 利益剰余金合計 | | 2,245,745 | 7.5 | 9,514,774 | 51.7 |
| 株主資本合計 | | 8,652,288 | 28.8 | 3,108,231 | 16.9 |
| 純資産合計 | | 8,652,288 | 28.8 | 3,108,231 | 16.9 |
| 負債純資産合計 | | 30,050,992 | 100.0 | 18,403,106 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第20期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|------------------|----------|-------------------------------------|------------|------------|-------------------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 20,946,351 | 100.0 | | 20,650,235 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品期首たな卸高 | | 467,054 | | | 276,419 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | 4 | 21,686,456 | | | 22,453,119 | | |
| 合計 | | 22,153,510 | | | 22,729,538 | | |
| 3. 他勘定振替高 | 2 | 275,569 | | | 72,584 | | |
| 4. 製品期末たな卸高 | | 276,419 | 21,601,521 | 103.1 | 243,617 | 22,413,336 | 108.5 |
| 売上総損失 | | | 655,170 | 3.1 | | 1,763,101 | 8.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,4 | | 1,714,875 | 8.2 | | 1,653,822 | 8.0 |
| 営業損失 | | | 2,370,045 | 11.3 | | 3,416,923 | 16.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 仕入割引 | | 3,056 | | | 16,152 | | |
| 2. 受取家賃 | 1 | 73,776 | | | 93,060 | | |
| 3. その他 | | 6,052 | 82,885 | 0.4 | 27,169 | 136,382 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 33,092 | | | 140,674 | | |
| 2. 支払手数料 | | 21,598 | | | 72,395 | | |
| 3. 売上債権売却損 | | 34,561 | | | 36,122 | | |
| 4. 為替差損 | | 981 | | | 103,495 | | |
| 5. 受取家賃原価 | | 51,672 | | | 68,376 | | |
| 6. その他 | | 283 | 142,190 | 0.7 | 0 | 421,064 | 2.1 |
| 経常損失 | | | 2,429,350 | 11.6 | | 3,701,606 | 17.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 国庫補助金等受入額 | 5 | 360,000 | 360,000 | 1.7 | 540,000 | 540,000 | 2.6 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 6 | 16,519 | | | 196,299 | | |
| 2. 固定資産売却損 | 7 | 1,660 | | | - | | |
| 3. リース解約損 | | 49,953 | | | 28,970 | | |
| 4. たな卸資産廃棄損 | 8 | 295,169 | | | - | | |
| 5. 事業譲渡損 | 9,10 | - | 363,302 | 1.7 | 7,921,845 | 8,147,115 | 39.5 |
| 税引前当期純損失 | | | 2,432,653 | 11.6 | | 11,308,722 | 54.8 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 7,600 | | | 7,600 | | |
| 法人税等調整額 | | 143,215 | 150,815 | 0.7 | 264,485 | 272,085 | 1.3 |
| 当期純損失 | | | 2,583,468 | 12.3 | | 11,580,807 | 56.1 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第20期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 第21期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 7,013,518 | 32.0 | 5,581,739 | 25.2 |
| 労務費 | | 4,314,022 | 19.6 | 4,580,471 | 20.7 |
| 経費 | | 10,618,373 | 48.4 | 11,951,766 | 54.1 |
| 当期総製造費用 | | 21,945,914 | 100.0 | 22,113,977 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 1,275,616 | | 1,523,127 | |
| 合計 | | 23,221,531 | | 23,637,104 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 1,523,127 | | 1,175,486 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 11,947 | | 8,498 | |
| 当期製品製造原価 | | 21,686,456 | | 22,453,119 | |

原価計算の方法

原価計算の方法

材料費・労務費及び経費の要素別原価は実際原価に基づいて計算し、製品別総合原価計算の方法によっております。
 なお、製品出来高は予定原価によっております。
 実際原価と予定原価との差額については、これが重要な金額である場合は売上原価とたな卸資産原価に配賦して調整処理しております。

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 第20期 | 第21期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 外注加工費(千円) | 1,247,594 | 1,345,673 |
| 減価償却費(千円) | 3,209,138 | 3,634,378 |

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 第20期 | 第21期 |
|--------------|--------|-------|
| 研究開発費(千円) | 777 | 2,696 |
| たな卸資産廃棄損(千円) | 11,169 | 5,801 |
| 合計 | 11,947 | 8,498 |

【株主資本等変動計算書】

第20期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 2,992,287 | 3,414,255 | 3,414,255 | 1,350 | 5,022,576 | 5,023,926 | 11,430,469 | 11,430,469 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | 179,712 | 179,712 | 179,712 | 179,712 |
| 利益処分による役員賞与 (注) | | | | | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 |
| 当期純損失 | | | | | 2,583,468 | 2,583,468 | 2,583,468 | 2,583,468 |
| 株主資本以外の項目の 事 業年度中の変動額 (純 額) | | | | | | | | - |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | - | - | 2,778,180 | 2,778,180 | 2,778,180 | 2,778,180 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 2,992,287 | 3,414,255 | 3,414,255 | 1,350 | 2,244,395 | 2,245,745 | 8,652,288 | 8,652,288 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第21期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 2,992,287 | 3,414,255 | 3,414,255 | 1,350 | 2,244,395 | 2,245,745 | 8,652,288 | 8,652,288 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 179,712 | 179,712 | 179,712 | 179,712 |
| 当期純損失 | | | | | 11,580,807 | 11,580,807 | 11,580,807 | 11,580,807 |
| 株主資本以外の項目の 事 業年度中の変動額 (純 額) | | | | | | | | - |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | - | - | 11,760,519 | 11,760,519 | 11,760,519 | 11,760,519 |
| 平成20年3月31日 残高 (千円) | 2,992,287 | 3,414,255 | 3,414,255 | 1,350 | 9,516,124 | 9,514,774 | 3,108,231 | 3,108,231 |

【キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第20期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------------|----------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純損失 | | 2,432,653 | 11,308,722 |
| 減価償却費 | | 3,384,104 | 3,767,207 |
| 貸倒引当金の増減額 | | - | 2,723 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 38,875 | 29,232 |
| 支払利息 | | 33,092 | 140,674 |
| 為替差益 | | 393 | 164 |
| 国庫補助金等受入額 | | 360,000 | 540,000 |
| 固定資産売却損 | | 1,660 | - |
| 固定資産除却損 | | 16,519 | 196,299 |
| 事業譲渡損 | | - | 7,921,845 |
| リース解約損 | | 49,953 | 28,970 |
| 売上債権の増減額 | | 828,654 | 910,454 |
| たな卸資産の増減額 | | 730,857 | 890,986 |
| 未収入金の増減額 | | 166,568 | 57,917 |
| 有償受給材の増減額 | | 36,574 | 10,945 |
| 仕入債務の増減額 | | 1,174,120 | 2,625,863 |
| 未払金の増減額 | | 336,398 | 13,056 |
| 役員賞与の支払額 | | 15,000 | - |
| その他 | | 357,194 | 242,568 |
| 小計 | | 1,764,138 | 2,246,615 |
| 利息の支払額 | | 33,135 | 144,531 |
| リース解約による支払 | | 49,953 | 28,970 |
| 法人税等の支払額 | | 754,147 | 4,079 |
| 法人税等の還付による収入 | | - | 366,355 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 926,902 | 2,057,839 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,667,136 | 10,062,168 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 22,148 | 55 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 43,233 | 16,080 |
| 国庫補助金等受入額 | | 360,000 | 540,000 |
| その他 | | 46,703 | 3,166 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,374,924 | 9,541,360 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 1,000,000 | 1,600,000 |
| 関係会社借入金の純増減額 | | - | 14,000,000 |
| 長期借入れによる収入 | | - | 8,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 125,000 | 9,500,000 |
| 配当金の支払額 | | 179,712 | 179,712 |
| その他 | | - | 95,707 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 695,287 | 10,624,579 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 393 | 164 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 247,658 | 974,456 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,638,592 | 1,886,251 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 1,886,251 | 911,794 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| 第20期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） | 第21期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） |
|-------------------------------------|---|
| | <p>当社はフィルムデバイス事業において、価格低下の影響に加え新工場の本格稼動が遅れ、投資が先行する状況が続いたことにより減価償却費等の費用の増加を吸収できず、当社の業績は営業損失3,416,923千円、経常損失3,701,606千円となり、前事業年度に続き多額の損失を計上しております。</p> <p>さらに、事業譲渡に関連して7,921,845千円の事業譲渡損を計上した結果、当事業年度末において3,108,231千円の債務超過となりました。</p> <p>これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、フィルムデバイス事業に関しましては、日立電線株式会社との間の事業譲渡により事業構造改善を進めるとともに、BUMP事業につきましては事業戦略の再構築を図り、金BUMPから高付加価値ジャンルでありますW-CSP・半田BUMPへ経営資源を迅速にシフトして収益の改善を図ってまいります。</p> <p>また、平成20年3月28日開催の取締役会でカシオ計算機株式会社を引受先とする第三者割当増資引受契約に関する覚書を締結し、平成20年5月16日開催の取締役会において、3,456,000千円の増資を決定し、第三者割当増資引受契約書を締結いたしました。なお、第三者割当増資は平成20年5月30日に払込が完了しております。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記計画を実行することによって、収益の回復と債務超過の解消を図ってまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> |

重要な会計方針

| 項目 | 第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法によっております。 | デリバティブ 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品、原材料、仕掛品 先入先出法による低価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。 | (1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 機械及び装置 2～7年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。 | (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ91,599千円増加しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ18,016千円増加しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |

| 項目 | 第20期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------|---|--|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業譲渡損引当金 事業譲渡に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として金利スワップ取引を行っており、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。また、金材料について価格変動リスクを回避する目的で先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動及び金材料の価格変動リスクのヘッジを目的としており、社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップ及び先渡取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の事後的評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として金利スワップ取引を行っており、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> |
| 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引出し可能な預金からなっております。 | 同左 |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| 第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,652,288千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第20期 (平成19年3月31日) | 第21期 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|------|----------|------|-----------|--------|----------|--------------------------|--------------|--------|------|-----|--------------|
| <p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">775,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,588千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するため、主要取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> </table> | | 受取手形 | 30,265千円 | 支払手形 | 775,964千円 | 設備支払手形 | 43,588千円 | 当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額 | 10,000,000千円 | 借入実行残高 | - 千円 | 差引額 | 10,000,000千円 |
| 受取手形 | 30,265千円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 775,964千円 | | | | | | | | | | | | |
| 設備支払手形 | 43,588千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額 | 10,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 10,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第20期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------------------|-----------|------------|-----------|--------|----------|--------------|---------|-------|----------|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-----------------------------|-----------|--------|---------|----------|---------|--------|---------|----------|------|---|-------|-----------|------------|-----------|--------|----------|--------------|----------|-------|----------|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|----------|-----------------------------|-----------|----|----------|--------|-----------|----------|---------|-----|---------|
| <p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 73,776千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損 275,569千円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">137,352千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">425,625千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,452千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,539千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,427千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">131,483千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">352,220千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ブランド料</td><td style="text-align: right;">101,048千円</td></tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">352,220千円</td></tr> </table> <p>5. 国庫補助金等受入額は、山梨県産業集積促進助成金及び中央市産業立地事業費助成金であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,846千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,673千円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,642千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> </table> <p>8. たな卸資産廃棄損295,169千円は、事業構造改革に伴う整理損であります。</p> | 運賃荷造費 | 137,352千円 | 給与手当及び賞与手当 | 425,625千円 | 退職給付費用 | 13,452千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,539千円 | 減価償却費 | 20,427千円 | 租税公課 | 131,483千円 | 研究開発費 | 352,220千円 | ブランド料 | 101,048千円 | 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 | 352,220千円 | 機械及び装置 | 6,846千円 | 工具器具及び備品 | 9,673千円 | 機械及び装置 | 1,642千円 | 工具器具及び備品 | 17千円 | <p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 93,060千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">事業譲渡損 72,528千円 その他 55千円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">150,989千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">488,764千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,701千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,953千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,410千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">123,232千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">221,106千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ブランド料</td><td style="text-align: right;">100,109千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">82,910千円</td></tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">221,106千円</td></tr> </table> <p>5. 国庫補助金等受入額は、山梨県産業集積促進助成金及び中央市産業立地事業費助成金であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">56,926千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">126,753千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,941千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,677千円</td></tr> </table> | 運賃荷造費 | 150,989千円 | 給与手当及び賞与手当 | 488,764千円 | 退職給付費用 | 15,701千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,953千円 | 減価償却費 | 20,410千円 | 租税公課 | 123,232千円 | 研究開発費 | 221,106千円 | ブランド料 | 100,109千円 | 業務委託費 | 82,910千円 | 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 | 221,106千円 | 建物 | 56,926千円 | 機械及び装置 | 126,753千円 | 工具器具及び備品 | 8,941千円 | その他 | 3,677千円 |
| 運賃荷造費 | 137,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当及び賞与手当 | 425,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 13,452千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 20,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 131,483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 352,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ブランド料 | 101,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 | 352,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 6,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 9,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 17千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃荷造費 | 150,989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当及び賞与手当 | 488,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 15,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,953千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 20,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 123,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 221,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ブランド料 | 100,109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 82,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 | 221,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 56,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 126,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 8,941千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|---|------------|-------------|-------------|-----------|-----|-----------|----|----|----|--------|--------------|------------|--------|--------------|---------|----|-----------|-----|-----------|--------|-------------|----------|-----------|-----|----------|----|-------------|
| | <p>9. 事業譲渡損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,838,087千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">828,764千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">254,994千円</td> </tr> </table> <p>10. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県中央市</td> <td>フィルムデバイス製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> </tr> <tr> <td>東京都青梅市</td> <td>フィルムデバイス製造設備</td> <td>機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) フィルムデバイス事業の事業譲渡に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業譲渡損に含めて計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">758,681千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">163,124千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,605,165千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">253,377千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,838,087千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は主として売却合意価額及び不動産鑑定評価額を使用しております。</p> | 減損損失 | 6,838,087千円 | 事業譲渡損引当金繰入額 | 828,764千円 | その他 | 254,994千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 山梨県中央市 | フィルムデバイス製造設備 | 建物、機械及び装置等 | 東京都青梅市 | フィルムデバイス製造設備 | 機械及び装置等 | 建物 | 758,681千円 | 構築物 | 163,124千円 | 機械及び装置 | 5,605,165千円 | 工具器具及び備品 | 253,377千円 | その他 | 57,738千円 | 合計 | 6,838,087千円 |
| 減損損失 | 6,838,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業譲渡損引当金繰入額 | 828,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 254,994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨県中央市 | フィルムデバイス製造設備 | 建物、機械及び装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都青梅市 | フィルムデバイス製造設備 | 機械及び装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 758,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 163,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5,605,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 253,377千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 57,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,838,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第20期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,377,000 | - | - | 14,377,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

開示の対象となる新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 179,712 | 12.5 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 179,712 | 利益剰余金 | 12.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

第21期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,377,000 | - | - | 14,377,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

開示の対象となる新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 179,712 | 12.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,886,251千円 現金及び現金同等物 1,886,251千円 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 911,794千円 現金及び現金同等物 911,794千円 |

(リース取引関係)

| 第20期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | 第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|--|---------------------|------------------------|---------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 9,230,686 | 4,156,730 | 5,073,955 | 機械及び装置 | 11,034,200 | 5,305,542 | 5,728,658 |
| 工具器具及び 備品 | 320,765 | 96,282 | 224,482 | 工具器具及び 備品 | 320,765 | 160,025 | 160,739 |
| 合計 | 9,551,451 | 4,253,013 | 5,298,437 | 合計 | 11,354,965 | 5,465,568 | 5,889,397 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | 1,637,322千円 | | | 1年内 | 1,717,760千円 | | |
| 1年超 | 3,764,371千円 | | | 1年超 | 4,276,176千円 | | |
| 合計 | 5,401,694千円 | | | 合計 | 5,993,936千円 | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | 1,344,260千円 | | | 支払リース料 | 2,084,497千円 | | |
| 減価償却費相当額 | 1,224,995千円 | | | 減価償却費相当額 | 1,913,229千円 | | |
| 支払利息相当額 | 89,521千円 | | | 支払利息相当額 | 175,334千円 | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | |
| 1年内 | 24,782千円 | | | 1年内 | 24,782千円 | | |
| 1年超 | -千円 | | | 1年超 | -千円 | | |
| 合計 | 24,782千円 | | | 合計 | 24,782千円 | | |

(有価証券関係)

第20期(平成19年3月31日現在)

有価証券

開示の対象になる有価証券はありません。

第21期(平成20年3月31日現在)

有価証券

開示の対象になる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p style="text-align: center;">第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 将来の金利変動によるリスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。また金材料について価格変動リスクの回避を目的として先渡取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法については「重要な会計方針6.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金材料について将来の価額変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で先渡取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引及び先渡取引は市場金利及び金相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、取引相手は格付けの高い信用力のある金融機関及び商社に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 将来の金利変動によるリスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法については「重要な会計方針6.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、取引相手は格付けの高い信用力のある金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 第20期 (平成19年3月31日) | 第21期 (平成20年3月31日) |
|-----------------------------------|----------------------|----------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 904,347 | 1,052,446 |
| (2) 年金資産(千円) | 510,655 | 495,874 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 393,692 | 556,572 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円) | 1,501 | 1,002 |
| (5) 未認識数理計算上の差異(千円) | 304,943 | 452,002 |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円) | 30,394 | 26,430 |
| (7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円) | 120,643 | 132,001 |
| (8) 前払年金費用(千円) | 80,191 | 98,066 |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円) | 200,834 | 230,067 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 第20期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| (1) 勤務費用(千円) | 119,414 | 135,563 |
| (2) 利息費用(千円) | 18,900 | 22,609 |
| (3) 期待運用収益(減算)(千円) | 11,990 | 15,320 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円) | 499 | 499 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 39,408 | 45,116 |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額(千円) | 3,964 | 3,964 |
| (7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円) | 161,269 | 183,505 |

4. 退職給付債務の計算基礎

| | 第20期 (平成19年3月31日) | 第21期 (平成20年3月31日) |
|-----------------------|--------------------------------------|----------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率(%) | 2.5 | 2.5 |
| (3) 期待運用収益率(%) | 3.0 | 3.0 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数(年) | 10 (定額法により、費用処理することとしている。) | 10 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 10 (定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。) | 10 同左 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数(年) | 10 | 10 |

(ストック・オプション等関係)

第20期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成17年ストック・オプション |
|-------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数(注1) | 当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員等 20名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注2) | 普通株式 100,000株 |
| 付与日 | 平成17年7月25日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成17年7月25日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 自平成17年7月25日 至 平成19年6月30日 |
| 権利行使期間 | 権利確定後5年以内。 なお概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(注) 1.当社従業員等には、当社取締役を任期満了により退任した3名を含んでおります。
 2.株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

第20期(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成17年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前事業年度末 | 100,000 |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | 100,000 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前事業年度末 | - |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 未行使残 | - |

単価情報

| | 平成17年ストック・オプション |
|--------------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円) | 2,275 |
| 行使時平均株価 (円) | - |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | - |

第21期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成17年ストック・オプション |
|-------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数(注1) | 当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員等 20名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注2) | 普通株式 100,000株 |
| 付与日 | 平成17年7月25日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成17年7月25日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 自平成17年7月25日 至 平成19年6月30日 |
| 権利行使期間 | 権利確定後5年以内。 なお概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

第21期(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成17年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前事業年度末 | 100,000 |
| 付与 | - |
| 失効 | 12,000 |
| 権利確定 | 88,000 |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後 (株) | |
| 前事業年度末 | - |
| 権利確定 | 88,000 |
| 権利行使 | - |
| 失効 | 16,000 |
| 未行使残 | 72,000 |

単価情報

| | 平成17年ストック・オプション |
|--------------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円) | 2,275 |
| 行使時平均株価 (円) | - |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | - |

(税効果会計関係)

| 第20期 (平成19年3月31日) | | 第21期 (平成20年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1. 繰延税金資産の発生 の 主要な原因別の内訳 | | 1. 繰延税金資産の発生 の 主要な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | (千円) | 繰延税金資産 | (千円) |
| 繰越欠損金 | 983,103 | 繰越欠損金 | 2,591,483 |
| 未払賞与損金算入限度超過額 | 191,243 | 未払賞与損金算入限度超過額 | 202,616 |
| たな卸資産評価損否認 | 64,314 | たな卸資産評価損否認 | 81,576 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 49,089 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 53,711 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 9,461 | 一括償却資産損金算入限度超過額 | 5,293 |
| 減価償却超過額 | 31,212 | 減価償却超過額 | 15,253 |
| その他 | 36,350 | 減損損失 | 2,684,223 |
| 繰延税金資産の合計 | 1,364,775 | 事業譲渡損引当金 | 337,224 |
| 評価性引当金 | 1,100,290 | その他 | 36,963 |
| 繰延税金資産の純額 | 264,485 | 繰延税金資産の合計 | 6,008,344 |
| | | 評価性引当金 | 6,008,344 |
| | | 繰延税金資産の純額 | - |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| | (%) | | (%) |
| 法定実効税率 | 40.7 | 法定実効税率 | 40.7 |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損益に算入されない項目 | 0.1 | 評価性引当金 | 43.4 |
| 住民税均等割 | 0.3 | その他 | 0.3 |
| 評価性引当金 | 45.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.4 |
| その他 | 1.3 | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 6.2 | | |

(持分法損益等)

第20期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【 関連当事者との取引 】

第20期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|------------|--------|------------------|-----------|-------------------|----------|---------|---------------|----------------------|---------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | カシオ計算機株式会社 | 東京都渋谷区 | 48,592,025 | 電子機器製造業 | (被所有) 直接75.13 | 兼任 2人 | 当社製品の販売 | 資金の借入 受取家賃 | 14,000,000 93,060 | 関係会社借入金 | 14,000,000 |

(注) 1. 資金の借入については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) によるものであり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 受取家賃については、市場価格を勘案して、両者協議のうえ決定しております。

3. 取引金額に消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

| 第20期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|---|---------|-------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 601円81銭 | 1株当たり純資産額 | 216円19銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 179円69銭 | 1株当たり当期純損失 | 805円51銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存続するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第20期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純損失 | | |
| 当期純損失(千円) | 2,583,468 | 11,580,807 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 2,583,468 | 11,580,807 |
| 期中平均株式数(株) | 14,377,000 | 14,377,000 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(ストック・オプション)新株予約権 1,000個 なお概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(ストック・オプション)新株予約権 720個 なお概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 会社分割について

当社は、平成20年3月28日開催の取締役会において、フィルムデバイス事業を当社が新設する新会社に会社分割により承継させたうえ、当該新会社の株式を日立電線株式会社(以下「日立電線」という)に譲渡することを決議し、日立電線との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。

また、平成20年4月10日開催の取締役会において、当社が新設した新会社であるフィルムデバイス事業開業準備株式会社との吸収分割契約を決議し、同日付で締結し、平成20年4月30日開催の株主総会において、吸収分割契約を決議し、承認されました。なお、平成20年6月1日付で会社分割し、当社が所有することとなる新会社の全株式を、日立電線に譲渡しております。

(1) 会社分割及び譲渡の目的

当社単独での事業展開では、資金調達、原価低減、価格競争、営業展開などの面から限界があり、事業譲渡も含めた他社との事業連携により、フィルムデバイス事業の投資負担の軽減と経営基盤の強化を検討していく必要があるとの判断に至りました。

こうした中、日立電線と鋭意協議したところ、顧客に重複が少なく、また、技術面での補完性が高いことから、事業統合によりシナジーが最大化できるとの認識が最終的に確認されました。また、その方法として当社のフィルムデバイス事業の全てである液晶用COF及びCOFに半導体を実装する事業を、日立電線に譲り渡すことが、最善であると判断し、当社フィルムデバイス事業の譲渡に関する最終契約を締結いたしました。

(2) 会社分割する事業内容、規模

(分割する部門の事業内容) フィルムデバイス事業(液晶用COFの開発・製造・販売及び受託加工)

(分割する事業の売上高) 11,259,003千円(平成20年3月期)

(分割する資産及び負債の金額)

総資産 6,571百万円

負債 604百万円

分割効力発生日である平成20年6月1日において、当社及び日立電線が合意する資産・負債の一部及び契約上の地位等の権利義務が最終的に決定のうえ調整される予定であり、当該調整の結果、上記見込値と変動する可能性があります。

(3) 会社分割により事業を承継する新設会社の概要

(商号) フィルムデバイス事業開業準備株式会社

(資本金) 250千円

(従業員数) 375名(平成20年6月1日時点の人数)

(事業の内容)

(液晶用COFの開発・製造・販売及び受託加工に係る) 電子計算機及び電子情報機器、電子応用機器等に係る電子部品の研究、開発、製造、販売

(液晶用COFの開発・製造・販売及び受託加工に係る) 電気・電子・理化学機器及びそれらの部品、付属品の研究、開発、製造、販売

(液晶用COFの開発・製造・販売及び受託加工に係る) 前各号に付帯する一切の業務

(4) 会社分割の方法及び会社分割の内容

(会社分割方式)

当社を分割会社とし、当社が設立する新会社(「フィルムデバイス事業開業準備株式会社」)を承継会社とする吸収分割

(会社分割の日程)

分割の効力発生日 平成20年6月1日

(株式の割り当て)

本分割に際し、新会社が発行する普通株式3,999株を当社に割当交付します。

(新設会社が承継する権利義務)

承継会社(新会社)は、分割効力発生日である平成20年6月1日において、当社が運営するフィルムデバイス事業に関して、当社及び日立電線が合意する資産・負債の一部及び契約上の地位等の権利義務を承継しております。

- (5) 株式譲渡先
(名称) 日立電線株式会社
(事業の内容)
電線・ケーブル、情報ネットワークシステム、ワイヤレスシステム、化合物半導体、半導体パッケージ材料、伸銅品、自動車用部品等の製造・販売
- (6) 株式譲渡の日程
株式の譲渡日 平成20年6月1日
- (7) 譲渡価額 6,000百万円
平成20年3月末日におけるフィルムデバイス事業に係る事業評価額をベースとして、分割効力発生日である平成20年6月1日における資産・負債の一部及び契約上の地位等の権利義務が当社及び日立電線にて合意した段階で、最終的に調整される予定です。また現金による決済を予定しております。

2. 第三者割当増資及び株式交換による完全子会社化について

当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、当社の親会社であるカシオ計算機株式会社（以下「カシオ計算機」という。）を引受先とする当社の第三者割当増資及びカシオ計算機を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を承認し、同日付で第三者割当増資引受契約及び株式交換契約を締結いたしました。なお、第三者割当増資は平成20年5月30日に払込が完了しております。

(1) 第三者割当増資及び株式交換による完全子会社化の目的

カシオ計算機が当社の実施する第三者割当増資を引受け、当社の財務体質の改善及び経営基盤の安定化を図ること、並びにカシオ計算機を当社の完全親会社とする株式交換を実施することにより、経営に関する意思決定の統一が図れ、BUMP事業に関して他社とのアライアンスも含めた抜本的な戦略展開を迅速かつ機動的に実行する体制が整い、BUMP事業の事業価値の最大化、ひいてはカシオグループ全体の企業価値の最大化を強力に推進することが可能になると判断いたしました。

(2) 第三者割当増資に関する事項の概要は、以下のとおりであります。

募集又は割当方法：第三者割当の方法による
発行する株式の種類及び数：普通株式 6,400,000株
発行価額：1株につき金540円
発行価額の総額：3,456,000,000円
払込金額の総額：3,456,000,000円
資本金組入額の総額：1,728,000,000円
払込期日：平成20年6月1日
資金の用途：全額関係会社借入金の返済に充当

(3) 株式交換に関する事項の概要は、以下のとおりであります。

株式交換の方法および時期

平成20年5月16日に締結した株式交換契約に基づき、平成20年8月1日を効力発生日として、カシオ計算機は、その効力発生日の前日における当社の株主（カシオ計算機を除く）が保有する当社の株式をカシオ計算機に移転させ、当社の株主（カシオ計算機を除く）に対してカシオ計算機の普通株式を割当ていたします。これにより、当社はカシオ計算機の完全子会社となります。

株式交換の内容

当社の普通株式1株に対して、カシオ計算機の普通株式0.4株を割当交付いたします。なお、カシオ計算機が保有する当社の普通株式については、割当交付は行いません。

本株式交換の相手会社についての事項

商号 カシオ計算機株式会社

本店の所在地 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

代表者の氏名 代表取締役社長 榎尾 和雄

資本金の額 48,592百万円（平成20年3月31日現在）

純資産の額 231,213百万円（連結）（平成20年3月31日現在）

総資産の額 451,835百万円（連結）（平成20年3月31日現在）

事業の内容 電卓、電子文具、時計などの個人向け情報機器、及びシステム機器、電子デバイスなどの開発、販売

3. 新株予約権の全部の消却

平成20年5月28日開催の取締役会において、平成17年6月24日付株主総会決議に基づき発行された第1回新株予約権につき、平成20年5月16日付株式交換契約に基づき自己新株予約権の消却を決議し、同日、消却を実施しております。

(1) 消却の理由

平成20年5月16日に締結した株式交換契約書に基づき、当社は新株予約権者に対して権利放棄を依頼し、新株予約権者は権利を放棄したため、消却するものであります。

(2) 消却の内容

消却日：平成20年5月28日

消却する新株予約権の数：1,000個

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|--------------------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 9,127,556 | 88,304 | 899,185 (758,681) | 8,316,676 | 2,109,562 | 422,947 | 6,207,113 |
| 構築物 | 284,683 | 94,100 | 163,622 (163,124) | 215,160 | 111,052 | 46,934 | 104,107 |
| 機械及び装置 | 22,564,187 | 1,245,732 | 6,684,248 (5,605,165) | 17,125,670 | 15,112,360 | 3,035,356 | 2,013,310 |
| 車両及び運搬具 | 12,348 | 2,167 | 2,898 (2,898) | 11,617 | 10,346 | 3,107 | 1,271 |
| 工具器具及び備品 | 1,194,902 | 89,586 | 340,198 (253,377) | 944,290 | 861,110 | 214,909 | 83,179 |
| 土地 | 502,013 | - | - | 502,013 | - | - | 502,013 |
| 建設仮勘定 | 10,334 | - | 10,334 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 33,696,026 | 1,519,890 | 8,100,488 (6,783,247) | 27,115,429 | 18,204,432 | 3,723,255 | 8,910,996 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 394,408 | 12,085 | 76,314 (54,766) | 330,178 | 291,170 | 42,732 | 39,007 |
| その他 | 18,559 | 3,995 | 11,072 (72) | 11,481 | 1,174 | 1,219 | 10,307 |
| 無形固定資産計 | 412,967 | 16,080 | 87,386 (54,839) | 341,660 | 292,345 | 43,952 | 49,315 |
| 長期前払費用 | 106,827 | 17,874 | 25,802 | 98,899 | - | - | 98,899 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|--------|-------|----------------|-----------|
| 構築物 | 山梨事業所 | フィルムデバイス事業生産設備 | 87,600千円 |
| 機械及び装置 | 山梨事業所 | フィルムデバイス事業生産設備 | 815,900千円 |

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|----------|-------|----------------|-----------|
| 建物 | 山梨事業所 | フィルムデバイス事業生産設備 | 140,504千円 |
| 機械及び装置 | 山梨事業所 | フィルムデバイス事業生産設備 | 933,646千円 |
| 工具器具及び備品 | 山梨事業所 | フィルムデバイス事業生産設備 | 78,539千円 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 1,600,000 | - | 1.22 | - |
| 関係会社借入金 | - | 14,000,000 | 0.04 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,500,000 | 1,000,000 | 0.97 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,000,000 | - | 1.49 | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 4,100,000 | 15,000,000 | - | - |

(注)「平均利率」については期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | - | 2,723 | - | - | 2,723 |
| 事業譲渡損引当金 | - | 828,764 | - | - | 828,764 |
| 役員退職慰労引当金 | 31,191 | 20,953 | 29,414 | - | 22,731 |

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額（千円） |
|-------|---------|
| 現金 | 181 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1 |
| 普通預金 | 911,353 |
| 別段預金 | 259 |
| 小計 | 911,613 |
| 合計 | 911,794 |

ロ．受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|-------------|---------|
| 株式会社ミスズ工業 | 104,683 |
| セイコーNPC株式会社 | 1,013 |
| 合計 | 105,697 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額（千円） |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 41,347 |
| 5月 | 34,318 |
| 6月 | 19,762 |
| 7月 | 10,268 |
| 合計 | 105,697 |

ハ．売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|-----------------------------------|-----------|
| 福井日本電気株式会社 | 1,378,778 |
| Raydium Semiconductor Corporation | 321,178 |
| シャープ株式会社 | 310,555 |
| 松下電器産業株式会社 | 309,730 |
| ソニーセミコンダクタ九州株式会社 | 308,885 |
| その他 | 2,379,677 |
| 合計 | 5,008,806 |

(注) 福井日本電気株式会社は、平成20年4月1日付で関西日本電気株式会社と合併し、同日よりNECセミコンダクターズ関西株式会社と社名を変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|----------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | (A)+(D) 2 (B) 366 |
| 3,506,299 | 21,606,769 | 20,104,262 | 5,008,806 | 80.1 | 71 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．製品

| 品目 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| フィルムデバイス | 243,617 |
| 合計 | 243,617 |

ホ．原材料

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| ベースフィルム | 305,148 |
| 金属材料 | 164,049 |
| その他 | 186,961 |
| 合計 | 656,159 |

ヘ．仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| BUMP | 618,860 |
| フィルムデバイス | 556,626 |
| 合計 | 1,175,486 |

ト．貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 設備補修部品 | 2,640 |
| 生産関係消耗品 | 1,130 |
| 合計 | 3,770 |

チ．有償受給材

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 半導体ウエハー | 550,549 |
| LSI | 86,460 |
| COFテープ | 14,745 |
| 合計 | 651,755 |

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------|---------|
| 東レフィルム加工株式会社 | 152,899 |
| 石原薬品株式会社 | 45,726 |
| 日立化成工業株式会社 | 24,822 |
| 株式会社南陽 | 23,338 |
| 住友ペークライト株式会社 | 22,722 |
| その他 | 205,418 |
| 合計 | 474,927 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額（千円） |
|----------|---------|
| 平成20年 4月 | 123,324 |
| 5月 | 129,704 |
| 6月 | 116,811 |
| 7月 | 105,086 |
| 合計 | 474,927 |

ロ．買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------------|-----------|
| シーマ電子株式会社 | 575,574 |
| 田中貴金属販売株式会社 | 312,561 |
| 東京応化工業株式会社 | 251,387 |
| 株式会社西村ケミテック | 219,458 |
| ローム・アンド・ハース電子材料株式会社 | 101,871 |
| その他 | 557,049 |
| 合計 | 2,017,902 |

ハ．未払金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------|-----------|
| シャープ株式会社 | 684,343 |
| カシオリース株式会社 | 134,432 |
| カシオ計算機株式会社 | 95,488 |
| 新日鉄マテリアルズ株式会社 | 54,502 |
| 甲府カシオ株式会社 | 48,776 |
| その他 | 993,249 |
| 合計 | 2,010,792 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.casio-micronics.co.jp/ir/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第21期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年3月31日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年3月31日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（新設分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成20年3月31日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全子会社）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年4月10日関東財務局長に提出。

平成20年3月31日提出の臨時報告書（新設分割）に係る訂正報告書であります。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年4月25日関東財務局長に提出。

事業年度（第20期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成20年5月16日関東財務局長に提出。

平成20年3月31日提出の臨時報告書（株式交換完全子会社）に係る訂正報告書であります。

(9) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成20年5月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

カシオマイクロニクス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオマイクロニクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオマイクロニクス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

カシオマイクロニクス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオマイクロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオマイクロニクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月28日開催の取締役会において、フィルムデバイス事業を会社が新設する新会社であるフィルムデバイス事業開業準備株式会社に会社分割により承継させようとして、当該新会社の株式を日立電線株式会社に譲渡することを決議し、株式譲渡契約書を締結した。また、平成20年4月10日開催の取締役会において、当該新会社との吸収分割契約を決議の後、同日付で締結し、平成20年4月30日開催の株主総会において吸収分割契約が承認された。なお、平成20年6月1日付で会社分割し、新会社の全株式を日立電線株式会社に譲渡した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、カシオ計算機株式会社を引受先とする会社の第三者割当増資及びカシオ計算機株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換を承認し、同日付で第三者割当増資引受契約及び株式交換契約を締結した。なお、第三者割当増資は平成20年5月30日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。